

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

会社名	株式会社 沖縄海邦銀行	上場取引所	—
コード番号	—	URL	https://www.kaiho-bank.co.jp
代表者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 上地 英由	
問合せ先責任者	(役職名) 総合企画部長	(氏名) 新垣 学	TEL (098)867-2112
定時株主総会開催予定日	平成30年6月27日	配当支払開始予定日	平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日	平成30年6月28日	特定取引勘定設置の有無	: 無
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,956	0.3	1,882	△15.5	1,319	△17.4
29年3月期	12,912	△0.2	2,229	14.8	1,598	31.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,340百万円 (△13.0%) 29年3月期 1,541百万円 (76.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭			
30年3月期	388	78	—	—	3.1	0.2	14.5
29年3月期	470	91	—	—	3.8	0.3	17.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円
30年3月期	704,402		42,917		6.0		12,639
29年3月期	687,800		41,747		6.0	12,294	64

(参考) 自己資本 30年3月期 42,887百万円 29年3月期 41,720百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△7,956	13,224	△394	51,410
29年3月期	△2,702	21,999	△373	46,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	169	10.6	0.4
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	169	12.8	0.4
31年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		21.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	550	△54.9	400	△56.4	117	88
通期	1,100	△41.5	800	△39.3	235	76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無
 (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	3,400,000 株	29年3月期	3,400,000 株
30年3月期	6,761 株	29年3月期	6,600 株
30年3月期	3,393,355 株	29年3月期	3,393,599 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,882	0.8	1,861	△14.9	1,307	△17.0
29年3月期	12,779	△0.7	2,189	12.7	1,576	29.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	385	23	—	—
29年3月期	464	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	704,059		42,599		6.0	12,554	18	
29年3月期	687,772		41,529		6.0	12,238	43	

(参考) 自己資本 30年3月期 42,599百万円 29年3月期 41,529百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	550	△54.9	400	△56.4	117	88
通期	1,100	△40.9	800	△38.8	235	76

※決算短信は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
（3）連結株主資本等変動計算書	7
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（有価証券関係）	10
（セグメント情報）	11
（1株当たり情報）	12
（重要な後発事象）	12
3. 個別財務諸表	13
（1）貸借対照表	13
（2）損益計算書	15
（3）株主資本等変動計算書	16

※平成29年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

平成29年度の国内景気は、輸出は増加基調にあり、国内需要の面では、設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、増加傾向を続けるなど、緩やかな拡大が続きました。今後の見通しについても、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとの、国内需要は増加基調をたどると考えられ、緩やかな拡大を続けるとみられています。

県内の景気についてみると、好調な観光関連が牽引するなか、建設関連は高水準で推移し、雇用・所得情勢は一段と改善、個人消費も堅調に推移していることから拡大が続いています。今後の県内景気については、海外経済の動向、原材料価格や労働需給の逼迫について注視する必要があるものの、引続き観光関連、建設関連は好調を維持するとみられ、雇用環境の改善などから拡大の動きが強まるとみられています。

このような経済環境のもと、当行は、これまで以上にお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルへの変革により、「お客さまの成長・発展」と「当行の安定した経営基盤の確立」という『共通価値の創造』を目指して取り組んでいます。その結果、当期の経営成績は次の通りとなりました。

② 経営成績

当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金および貸倒引当金戻入益は減少しましたが、貸出金利息や株式等売却益の増加などによって、前年同期比44百万円増加129億56百万円となりました。経常費用は、預金利息が減少したものの、営業経費の増加などにより前年同期比3億90百万円増加の110億73百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比3億46百万円減少の18億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2億78百万円減少の13億19百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定の状況

<貸出金>

貸出金は、不動産業や建設業などの事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比241億60百万円増加の4,941億24百万円となりました。

<預金>

預金は、公金預金は減少したものの、個人預金、法人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比139億7百万円増加の6,547億60百万円となりました。

<有価証券>

有価証券は、債券の償還等により減少したことから、前連結会計年度末比136億20百万円減少の1,426億18百万円となりました。

② 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率は8.34%となり、前連結会計年度末比0.37ポイント低下しました。また、銀行単体の自己資本比率は8.35%となり、前年度末比0.33ポイント低下しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、79億56百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、132億24百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、3億94百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比48億72百万円増加の514億10百万円となりました。

(4) 今後の見通し

第15次中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）では、取り巻く環境変化を踏まえ『革新（I N N O V A T I O N）』をキャッチフレーズに「業務再構築による生産性の革新」を実行し、お客さまとの共通価値の創造に向けた「持続可能性のあるビジネスモデルへの変革」を目指しています。

2年目となる平成30年度につきましては、同中計の基本方針に基づいた諸施策を積極的に展開することで、連結では経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円、銀行単体では経常利益11億円、当期純利益8億円を予想しています。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,814	51,540
コールローン及び買入手形	388	449
有価証券	156,239	142,618
貸出金	469,963	494,124
外国為替	1,429	270
その他資産	4,060	4,492
有形固定資産	10,132	9,967
建物	5,397	5,262
土地	3,355	3,355
リース資産	725	668
建設仮勘定	23	73
その他の有形固定資産	631	607
無形固定資産	747	1,006
ソフトウェア	621	881
リース資産	38	38
その他の無形固定資産	87	87
退職給付に係る資産	—	518
繰延税金資産	2	1
支払承諾見返	669	1,936
貸倒引当金	△2,646	△2,524
資産の部合計	687,800	704,402
負債の部		
預金	640,852	654,760
借入金	100	—
その他負債	2,138	2,298
賞与引当金	488	494
退職給付に係る負債	454	673
役員退職慰労引当金	154	152
睡眠預金払戻損失引当金	50	53
利息返還損失引当金	12	9
偶発損失引当金	59	59
繰延税金負債	1,072	1,045
支払承諾	669	1,936
負債の部合計	646,053	661,485
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	28,981	30,131
自己株式	△23	△24
株主資本合計	36,714	37,864
その他有価証券評価差額金	4,859	4,791
退職給付に係る調整累計額	146	231
その他の包括利益累計額合計	5,005	5,023
非支配株主持分	26	29
純資産の部合計	41,747	42,917
負債及び純資産の部合計	687,800	704,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
経常収益	12,912		12,956	
資金運用収益	10,566		10,609	
貸出金利息	9,419		9,552	
有価証券利息配当金	1,116		1,020	
コールローン利息及び買入手形利息	1		5	
預け金利息	29		31	
役務取引等収益	1,425		1,363	
その他業務収益	226		94	
その他経常収益	694		889	
貸倒引当金戻入益	210		21	
償却債権取立益	4		12	
その他の経常収益	478		855	
経常費用	10,683		11,073	
資金調達費用	500		335	
預金利息	504		352	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△3		△16	
借入金利息	0		—	
役務取引等費用	1,091		1,227	
その他業務費用	12		26	
営業経費	8,840		9,153	
その他経常費用	238		331	
その他の経常費用	238		331	
経常利益	2,229		1,882	
特別損失	0		68	
固定資産処分損	0		41	
減損損失	0		27	
税金等調整前当期純利益	2,228		1,814	
法人税、住民税及び事業税	381		529	
法人税等調整額	244		△37	
法人税等合計	625		492	
当期純利益	1,603		1,322	
非支配株主に帰属する当期純利益	5		2	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598		1,319	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当期連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,603	1,322
その他の包括利益	△61	17
その他有価証券評価差額金	△95	△67
退職給付に係る調整額	33	85
包括利益	1,541	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536	1,337
非支配株主に係る包括利益	5	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304
当期変動額					
剰余金の配当			△186		△186
親会社株主に帰属する当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,411	△1	1,410
当期末残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,955	112	5,067	21	40,393
当期変動額					
剰余金の配当					△186
親会社株主に帰属する当期純利益					1,598
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	33	△61	5	△56
当期変動額合計	△95	33	△61	5	1,353
当期末残高	4,859	146	5,005	26	41,747

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319		1,319
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,149	△0	1,149
当期末残高	4,537	3,219	30,131	△24	37,864

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,859	146	5,005	26	41,747
当期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する当期純利益					1,319
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	85	17	2	20
当期変動額合計	△67	85	17	2	1,169
当期末残高	4,791	231	5,023	29	42,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,228	1,814
減価償却費	793	810
減損損失	0	27
貸倒引当金の増減(△)	△793	△122
偶発損失引当金の増減(△)	△37	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△252	219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
資金運用収益	△10,566	△10,609
資金調達費用	500	335
有価証券関係損益(△)	△390	△581
為替差損益(△は益)	△1	1
固定資産処分損益(△は益)	0	41
貸出金の純増(△)減	△23,900	△24,160
預金の純増減(△)	23,648	13,907
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△800	△100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△63	146
コールローン等の純増(△)減	△275	△61
外国為替(資産)の純増(△)減	△348	1,159
資金運用による収入	10,566	10,571
資金調達による支出	△542	△399
その他	△1,773	△227
小計	△1,969	△7,740
法人税等の支払額	△732	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△7,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,355	△11,616
有価証券の売却による収入	1,967	1,992
有価証券の償還による収入	43,778	23,691
有形固定資産の取得による支出	△200	△338
有形固定資産の除却による支出	—	△9
その他	△190	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,999	13,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△186	△169
リース債務の返済による支出	△184	△224
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,925	4,872
現金及び現金同等物の期首残高	27,612	46,538
現金及び現金同等物の期末残高	46,538	51,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	4,536	2,588	1,947
	債券	104,400	102,399	2,000
	国債	50,776	49,507	1,268
	地方債	20,113	19,796	317
	短期社債	—	—	—
	社債	33,510	33,096	414
	その他	10,168	7,187	2,980
	小 計	119,105	112,176	6,928
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	463	523	△59
	債券	20,925	20,985	△59
	国債	1,952	1,988	△36
	地方債	8,092	8,099	△7
	短期社債	—	—	—
	社債	10,881	10,897	△16
	その他	757	773	△16
	小 計	22,147	22,283	△135
合 計		141,252	134,459	6,792

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は3百万円であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	84	122	—
債券	300	—	14
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	300	—	14
その他	977	522	—
合 計	1,362	644	14

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当期連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,639 円	15 銭
1株当たり当期純利益金額	388 円	78 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当期連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	百万円
普通株式の期中平均株式数	3,393	千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
純資産の部の合計額	42,917	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29	百万円
(うち非支配株主持分)	29	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	42,887	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,393	千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,814	51,540
現金	9,114	9,544
預け金	37,700	41,995
コールローン	388	449
有価証券	156,323	142,703
国債	57,290	52,728
地方債	27,598	28,205
社債	54,466	44,392
株式	5,207	6,339
その他の証券	11,760	11,038
貸出金	469,963	494,124
割引手形	2,231	2,871
手形貸付	33,785	34,894
証書貸付	415,879	437,032
当座貸越	18,067	19,325
外国為替	1,429	270
外国他店預け	1,429	270
その他資産	3,954	4,444
未収収益	554	613
その他の資産	3,400	3,830
有形固定資産	10,130	9,966
建物	5,397	5,262
土地	3,355	3,355
リース資産	725	668
建設仮勘定	23	73
その他の有形固定資産	629	606
無形固定資産	745	1,005
ソフトウェア	619	880
リース資産	38	38
その他の無形固定資産	87	86
前払年金費用	—	143
支払承諾見返	669	1,936
貸倒引当金	△2,646	△2,524
資産の部合計	687,772	704,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	640,941	654,896
当座預金	3,704	6,285
普通預金	347,472	364,814
貯蓄預金	8,582	8,426
通知預金	92	941
定期預金	273,464	268,505
その他の預金	7,625	5,923
借入金	100	—
借入金	100	—
その他負債	2,110	2,294
未払法人税等	74	368
未払費用	709	625
前受収益	176	173
給付補填備金	0	—
リース債務	763	706
資産除去債務	61	63
その他の負債	325	357
賞与引当金	483	490
退職給付引当金	662	629
役員退職慰労引当金	153	152
睡眠預金払戻損失引当金	50	53
偶発損失引当金	59	59
繰延税金負債	1,010	947
支払承諾	669	1,936
負債の部合計	646,242	661,460
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	28,936	30,074
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	24,398	25,536
別途積立金	22,195	23,595
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	27	26
繰越利益剰余金	1,775	1,514
自己株式	△23	△24
株主資本合計	36,670	37,807
その他有価証券評価差額金	4,859	4,791
評価・換算差額等合計	4,859	4,791
純資産の部合計	41,529	42,599
負債及び純資産の部合計	687,772	704,059

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	12,779	12,882
資金運用収益	10,566	10,609
貸出金利息	9,419	9,552
有価証券利息配当金	1,116	1,020
コールローン利息	1	5
預け金利息	29	31
役務取引等収益	1,285	1,284
受入為替手数料	467	476
その他の役務収益	817	807
その他業務収益	226	94
外国為替売買益	68	94
国債等債券売却益	158	—
その他経常収益	701	893
貸倒引当金戻入益	210	21
償却債権取立益	4	12
株式等売却益	241	644
その他の経常収益	243	215
経常費用	10,589	11,020
資金調達費用	500	335
預金利息	504	352
コールマネー利息	△3	△16
借入金利息	0	—
役務取引等費用	1,089	1,225
支払為替手数料	118	155
その他の役務費用	971	1,069
その他業務費用	12	26
国債等債券売却損	—	14
国債等債券償却	4	4
金融派生商品費用	7	6
営業経費	8,845	9,160
その他経常費用	141	272
貸出金償却	46	67
株式等償却	4	43
その他の経常費用	90	161
経常利益	2,189	1,861
特別損失	0	68
固定資産処分損	0	41
減損損失	0	27
税引前当期純利益	2,189	1,793
法人税、住民税及び事業税	369	524
法人税等調整額	243	△38
法人税等合計	612	485
当期純利益	1,576	1,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385	27,547
当期変動額									
剰余金の配当								△186	△186
別途積立金の積立					1,000			△1,000	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,576	1,576
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	△0	390	1,389
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22	35,281	4,955	4,955	40,237
当期変動額					
剰余金の配当		△186			△186
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,576			1,576
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△95	△95	△95
当期変動額合計	△1	1,388	△95	△95	1,292
当期末残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	事務 機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,400			△1,400	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,307	1,307
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,400	—	△0	△261	1,137
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	26	1,514	30,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,307			1,307
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△67	△67	△67
当期変動額合計	△0	1,137	△67	△67	1,069
当期末残高	△24	37,807	4,791	4,791	42,599



平成29年度 決算説明資料

株式会社 沖縄海邦銀行



【目 次】

		ページ
I 平成29年度決算ダイジェスト		
1. 損益状況	単	1
2. 資産・負債の状況	単	2・3
3. 預かり資産の状況	単	4
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況	単	4
II 平成29年度決算の概況		
1. 損益状況	単・連	5・6
2. 業務純益	単	6
3. 利鞘	単	7
4. 有価証券関係損益	単	7
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	8
6. R O E	単	8
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	10
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	11
6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況	単・連	12・13
7. 自己査定による債権分類（率）の状況	単	13
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	単	14
(2) 業種別リスク管理債権	単	15
(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単	16
(4) 消費者ローン残高	単	16
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	17
(6) 不動産向けノンリコースローンの残高	単	17
9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）	単	17
10. 系列ノンバンク向け融資残高	単	17
11. 預金、貸出金の残高	単	17
12. 個人・法人預金（平残）	単	17
【参考資料】		
1. 業績等予想（単体）	単	18
2. 役員、従業員数、店舗数	単	18
3. 時価のある有価証券の評価差額	単	18
4. 保有株式について	単	19
5. 不良債権について	単・連	19～21

I. 平成29年度決算ダイジェスト

1. 損益状況【単体】

○経常収益

有価証券利息配当金および貸倒引当金戻入益は減少しましたが、貸出金利息や株式等売却益の増加などによって、前年比1億3百万円増加の128億82百万円となりました。

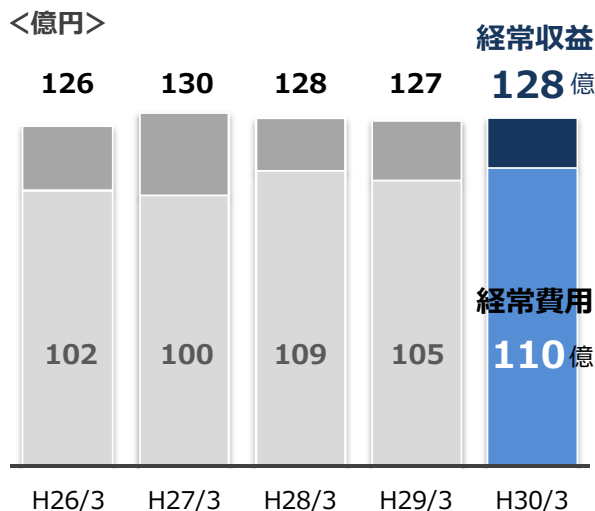
○コア業務純益

資金利益は、貸出金利息の増加や、預金利息の減少などによって増加したものの、役務取引等利益の減少や、経費の増加などによって、前年比2億41百万円減少の12億35百万円となりました。

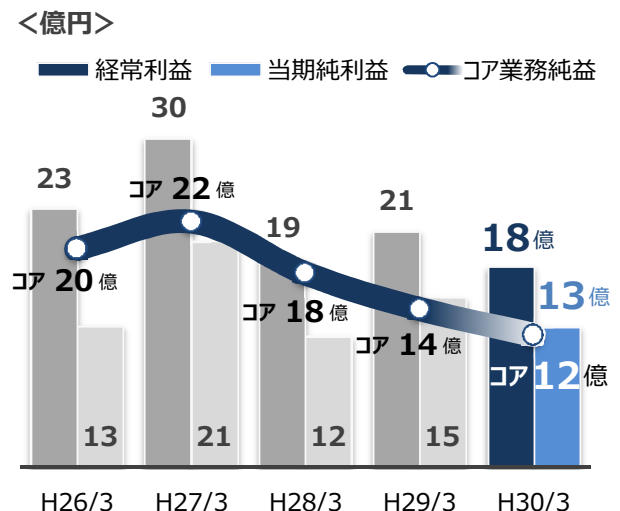
(単位：百万円)

単体	29/3期	30/3期	
		29/3期比	
1 経常収益	12,779	12,882	103
2 業務粗利益	10,475	10,400	△75
3 資金利益	10,065	10,273	208
4 役務取引等利益	195	58	△137
5 その他業務利益	214	68	△146
6 (うち国債等債券損益)	(153)	(△19)	(△172)
7 経費(除く臨時処理分)	8,845	9,184	339
8 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,630	1,215	△415
9 コア業務純益	1,476	1,235	△241
10 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
11 業務純益	1,630	1,215	△415
12 臨時損益	559	645	86
13 うち株式等関係損益	237	600	363
14 うち不良債権処理額(△)	106	191	85
15 うち貸倒引当金戻入益	210	21	△189
16 経常利益	2,189	1,861	△328
17 特別損益	△0	△68	△68
18 税引前当期純利益	2,189	1,793	△396
19 法人税等合計	612	485	△127
20 当期純利益	1,576	1,307	△269

単体 経常収益・費用の推移



単体 損益状況の推移



I. 平成29年度決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

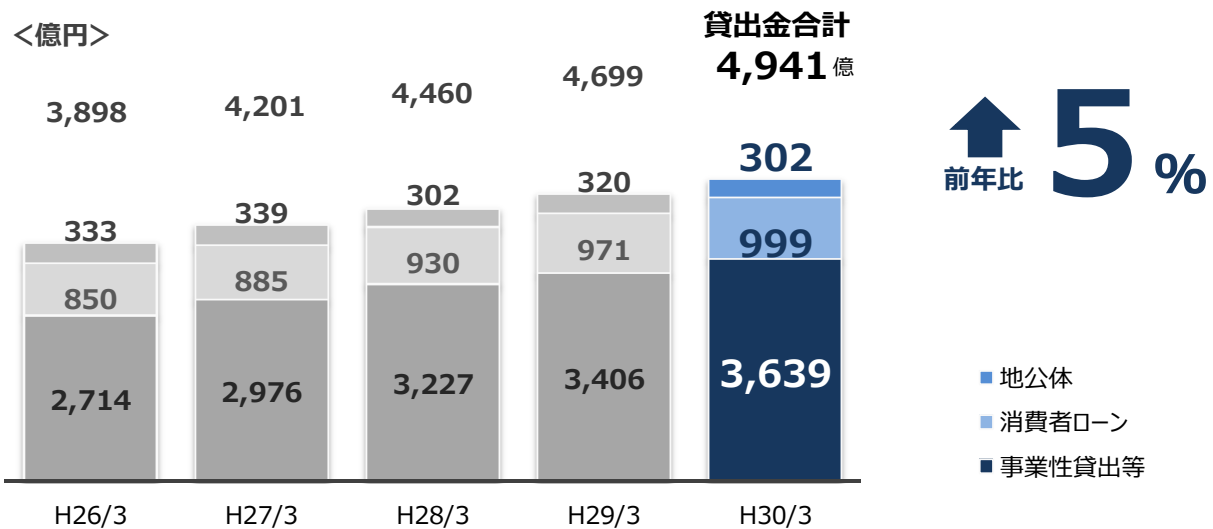
(1) 貸出金

不動産業や建設業などの事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年比241億61百万円増加の4,941億24百万円となりました。平均残高は242億29百万円増加の4,681億79百万円となりました。

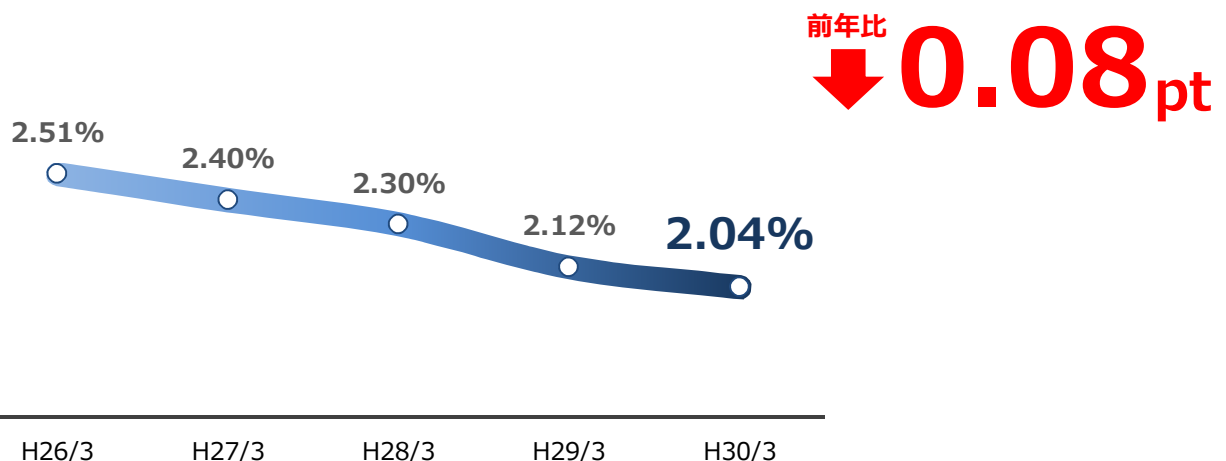
(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
貸出金（期末残高）	469,963	474,115	494,124	24,161	20,009
事業性貸出等	340,694	346,893	363,986	23,292	17,093
消費者ローン	97,190	98,403	99,913	2,723	1,510
住宅ローン	73,651	73,583	73,935	284	352
地方公共団体	32,078	28,819	30,224	△1,854	1,405
貸出金（平均残高）	443,950	460,354	468,179	24,229	7,825

単体 貸出金（期末残高）の推移



単体 貸出金利回りの推移



I. 平成29年度決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

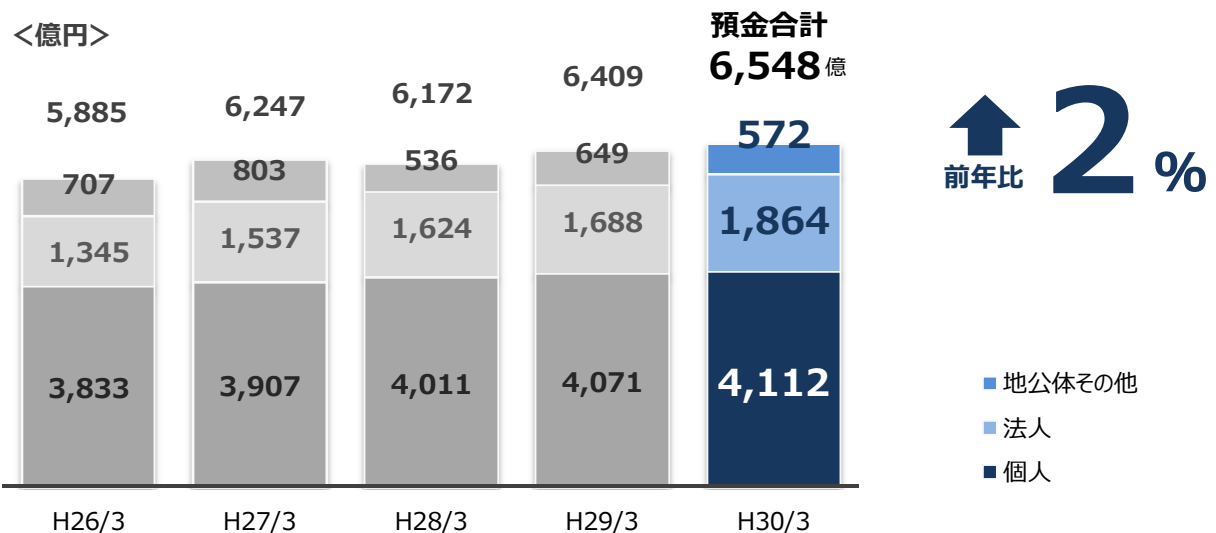
(2) 預金

公金預金は減少したものの、個人預金、法人預金が増加したことにより、前年比139億55百万円増加の6,548億96百万円となりました。平均残高は、19億72百万円減少の6,237億57百万円となりました。

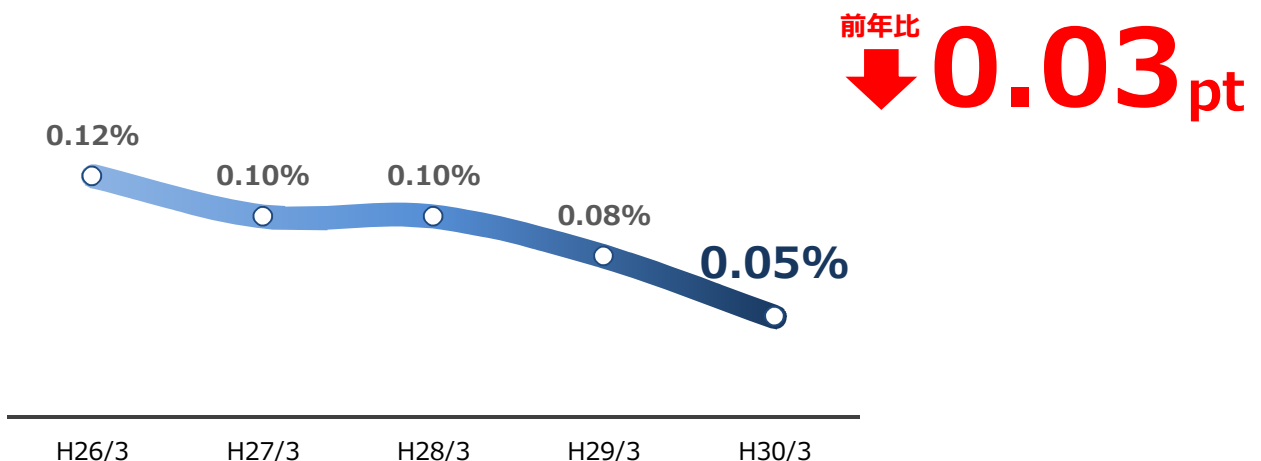
(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
預金（期末残高）	640,941	638,842	654,896	13,955	16,054
個人	407,137	410,269	411,217	4,080	948
法人	168,830	187,211	186,408	17,578	△803
地方公共団体その他	64,973	41,362	57,271	△7,702	15,909
預金（平均残高）	625,729	622,886	623,757	△1,972	871

単体 預金（期末残高）の推移



単体 預金利回りの推移



I. 平成29年度決算ダイジェスト

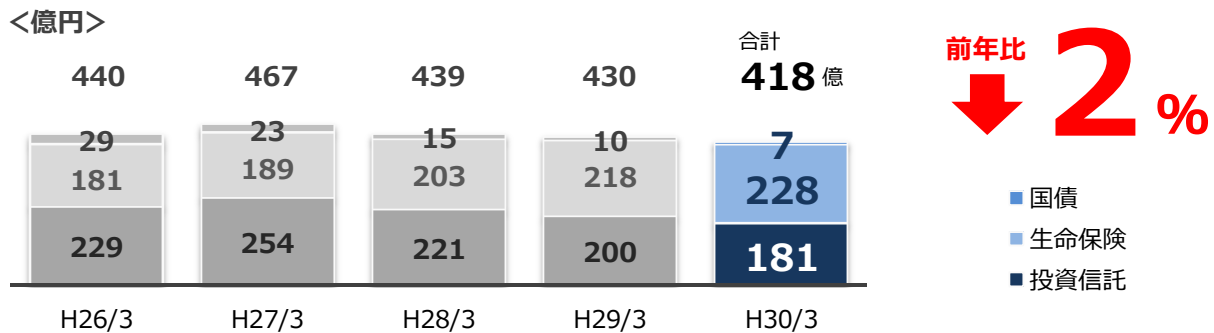
3. 預かり資産の状況【単体】

生命保険残高は終身保険販売が好調に推移したことなどから増加しましたが、投資信託および国債の残高は減少しました。その結果、預かり資産残高は、前年比12億65百万円減少の418億19百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
預かり資産	43,084	43,020	41,819	△1,265	△1,201
投資信託	20,095	19,931	18,170	△1,925	△1,761
生命保険	21,895	22,267	22,879	984	612
国債	1,093	821	769	△324	△52

単体 預かり資産（期末残高）の推移



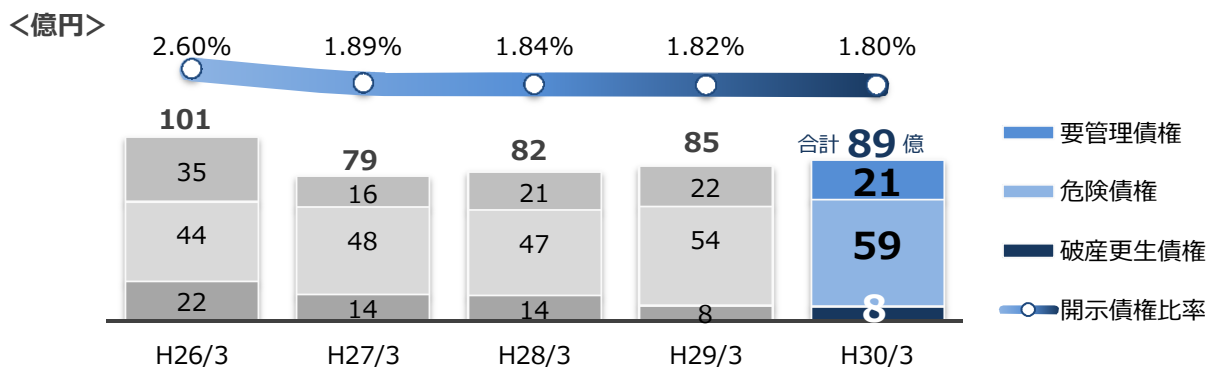
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前年比3億69百万円増加の89億44百万円となりました。開示債権比率は前年比0.02ポイント低下の1.80%となりました。

(単位：百万円、ポイント)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
金融再生法開示債権	8,575	8,456	8,944	369	488
破産更生債権	886	901	840	△46	△61
危険債権	5,474	5,297	5,912	438	615
要管理債権	2,214	2,257	2,191	△23	△66
正常債権	462,493	467,343	487,611	25,118	20,268
総与信額	471,069	475,800	496,555	25,486	20,755
開示債権比率	1.82%	1.77%	1.80%	△0.02	0.03

単体 金融再生開示債権の推移



Ⅱ. 平成29年度決算の概況

1. 損益状況〔単体〕

(単位：百万円)

単体		29/3期	30/3期	29/3期比
1	業務粗利益	10,475	10,400	△75
2	国内業務粗利益	10,368	10,270	△98
3	資金利益	10,039	10,252	213
4	役務取引等利益	183	44	△139
5	その他業務利益	145	△26	△171
6	国際業務粗利益	106	129	23
7	資金利益	26	21	△5
8	役務取引等利益	12	14	2
9	その他業務利益	68	94	26
10	経費（除く臨時処理分）	8,845	9,184	339
11	人件費	4,795	4,954	159
12	物件費	3,459	3,700	241
13	税金	590	529	△61
14	業務純益（一般貸倒繰入前）	1,630	1,215	△415
15	除く国債等債券損益（5勘定戻）	1,476	1,235	△241
16	一般貸倒引当金繰入額 ①	－	－	－
17	業務純益	1,630	1,215	△415
18	うち国債等債券損益（5勘定戻）	153	△19	△172
19	臨時損益	559	645	86
20	株式等損益（3勘定戻）	237	600	363
21	不良債権処理額 ②	106	191	85
22	貸出金償却	46	67	21
23	個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
24	偶発損失引当金繰入額	－	0	0
25	その他の債権売却損等	60	124	64
26	貸倒引当金戻入益 ③	210	21	△189
27	償却債権取立益 ④	4	12	8
28	偶発損失引当金戻入益 ⑤	37	－	△37
29	その他臨時損益	176	203	27
30	経常利益	2,189	1,861	△328
31	特別損益	△0	△68	△68
32	固定資産処分損益	△0	△41	△41
33	減損損失	0	27	27
34	税引前当期純利益	2,189	1,793	△396
35	法人税・住民税及び事業税	369	524	155
36	法人税等調整額	243	△38	△281
37	法人税等合計	612	485	△127
38	当期純利益	1,576	1,307	△269
(ご参考)				
39	与信関係費用（①＋②－③－④－⑤）	△146	158	304

(注) 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額 164百万円、個別貸倒引当金繰入額 △185百万円

Ⅱ. 平成29年度決算の概況

損益状況【連結】

(単位：百万円)

連結		29/3期	30/3期	29/3期比
1	連結粗利益	10,613	10,477	△136
2	資金利益	10,065	10,273	208
3	役務取引等利益	334	135	△199
4	その他業務利益	214	68	△146
5	営業経費	8,840	9,153	313
6	貸倒償却引当費用	106	191	85
7	貸出金償却	46	67	21
8	個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
9	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
10	偶発損失引当金繰入額	-	0	0
11	その他の債権売却損等	60	124	64
12	貸倒引当金戻入益	210	21	△189
13	償却債権取立益	4	12	8
14	偶発損失引当金戻入益	37	-	△37
15	株式等関係損益	237	600	363
16	その他	71	115	44
17	経常利益	2,229	1,882	△347
18	特別損益	△0	△68	△68
19	税金等調整前当期純利益	2,228	1,814	△414
20	法人税・住民税及び事業税	381	529	148
21	法人税等調整額	244	△37	△281
22	法人税等合計	625	492	△133
23	当期純利益	1,603	1,322	△281
24	非支配株主に帰属する当期純利益	5	2	△3
25	親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	1,319	△279

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

26	連結業務純益	1,669	1,236	△433
----	--------	-------	-------	------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

27	連結子会社数	2	2	-
28	持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

単体		29/3期	30/3期	29/3期比
29	業務純益 (一般貸倒繰入前)	1,630	1,215	△415
30	職員一人当たり (千円)	2,315	1,621	△694
31	業務純益	1,630	1,215	△415
32	職員一人当たり (千円)	2,315	1,621	△694

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

II. 平成29年度決算の概況

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位：%)

単体		29/3期	30/3期	29/3期比
1	資金運用利回 (A)	1.61	1.60	△0.01
2	貸出金利回	2.12	2.04	△0.08
3	有価証券利回	0.68	0.71	0.03
4	資金調達原価 (B)	1.47	1.48	0.01
5	預金等利回	0.08	0.05	△0.03
6	外部負債利回	△0.06	△ 0.09	△0.03
7	総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.12	△0.02

(2) 国内部門

(単位：%)

単体		29/3期	30/3期	29/3期比
8	資金運用利回 (A)	1.61	1.60	△0.01
9	貸出金利回	2.12	2.04	△0.08
10	有価証券利回	0.67	0.71	0.04
11	資金調達原価 (B)	1.42	1.43	0.01
12	預金等利回	0.08	0.05	△0.03
13	外部負債利回	△0.06	△ 0.09	△0.03
14	総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.17	△0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

単体		29/3期	30/3期	29/3期比
15	国債等債券損益 (5勘定戻)	153	△ 19	△172
16	売却益	158	-	△158
17	償還益	-	-	-
18	売却損	-	14	14
19	償還損	-	-	-
20	償却	4	4	0
21	株式等損益 (3勘定戻)	237	600	363
22	売却益	241	644	403
23	売却損	-	-	-
24	償却	4	43	39

Ⅱ. 平成29年度決算の概況

5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円、％）

単体		29/3期末	29/9期末	30/3期末	30/3期末	
					29/3期末比	29/9期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.68	8.67	8.35	△0.33	△0.32
(2)コア資本に係る基礎項目		37,181	38,002	38,482	1,301	480
(3)コア資本に係る調整項目		447	516	919	472	403
(4)自己資本	(2)－(3)	36,734	37,486	37,563	829	77
(5)リスクアセット		423,166	432,299	449,727	26,561	17,428

自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円、％）

連結		29/3期末	29/9期末	30/3期末	30/3期末	
					29/3期末比	29/9期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.71	8.66	8.34	△0.37	△0.32
(2)コア資本に係る基礎項目		37,331	38,139	38,741	1,410	602
(3)コア資本に係る調整項目		448	677	1,220	772	543
(4)自己資本	(2)－(3)	36,883	37,461	37,521	638	60
(5)リスクアセット		423,112	432,389	449,664	26,552	17,275

6. ROE【単体】

（単位：％）

単体		29/3期末	29/9期末	30/3期末	30/3期末	
					29/3期末比	29/9期末比
業務純益ベース		3.98	3.37	2.89	△1.09	△0.48
当期純利益ベース		3.85	4.38	3.10	△0.75	△1.28

$$\text{(算式)} \quad \text{ROE} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{純資産期中平残}}$$

（注）分母の純資産勘定平均残高は、期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

単体		29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
					29/3期末比	29/9期末比
リスク管理債権	破綻先債権	9	4	3	△6	△1
	延滞債権	6,296	6,194	6,748	452	554
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	2,214	2,257	2,191	△23	△66
	合計	8,520	8,456	8,944	424	488
貸出金残高（未残）		469,963	474,115	494,124	24,161	20,009
（単位：%、Pt）						
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	延滞債権	1.33	1.30	1.36	0.03	0.06
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.47	0.47	0.44	△0.03	△0.03
	合計	1.81	1.78	1.81	-	0.03

【連結】

（単位：百万円）

連結		29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
					29/3期末比	29/9期末比
リスク管理債権	破綻先債権	9	4	3	△6	△1
	延滞債権	6,296	6,194	6,748	452	554
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	2,214	2,257	2,191	△23	△66
	合計	8,520	8,456	8,944	424	488
貸出金残高（未残）		469,963	474,115	494,124	24,161	20,009
（単位：%、Pt）						
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	延滞債権	1.33	1.30	1.36	0.03	0.06
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.47	0.47	0.44	△0.03	△0.03
	合計	1.81	1.78	1.81	-	0.03

Ⅲ. 貸出金等の状況

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
貸倒引当金	2,646	2,317	2,524	△122	207
一般貸倒引当金	595	582	759	164	177
個別貸倒引当金	2,051	1,734	1,764	△287	30

【連結】

(単位：百万円)

連結	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
貸倒引当金	2,646	2,317	2,524	△122	207
一般貸倒引当金	595	582	759	164	177
個別貸倒引当金	2,051	1,734	1,764	△287	30

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%、百万円、Pt)

単体		29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
					29/3期末比	29/9期末比
部分直接償却前	B/A	29.58	25.50	25.40	△4.18	△0.10
貸倒引当金	B	2,636	2,261	2,401	△235	140
リスク管理債権	A	8,910	8,866	9,451	541	585
部分直接償却後	D/C	26.36	21.90	21.17	△5.19	△0.73
貸倒引当金	D	2,246	1,852	1,893	△353	41
リスク管理債権	C	8,520	8,456	8,944	424	488

【連結】

(単位：%、百万円、Pt)

連結		29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
					29/3期末比	29/9期末比
部分直接償却前	B/A	29.58	25.50	25.40	△4.18	△0.10
貸倒引当金	B	2,636	2,261	2,401	△235	140
リスク管理債権	A	8,910	8,866	9,451	541	585
部分直接償却後	D/C	26.36	21.90	21.17	△5.19	△0.73
貸倒引当金	D	2,246	1,852	1,893	△353	41
リスク管理債権	C	8,520	8,456	8,944	424	488

(注) 上記「部分直接償却前」のリスク管理債権には、部分直接償却残高（当期実施額及び既存実施額）を加算しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

【単体】

（単位：百万円）

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	886	901	840	△46	△61
危険債権	5,474	5,297	5,912	438	615
要管理債権	2,214	2,257	2,191	△23	△66
合計 (A)	8,575	8,456	8,944	369	488
正常債権	462,493	467,343	487,611	25,118	20,268
総計	471,069	475,800	496,555	25,486	20,755
部分直接償却額	389	409	507	118	98

【連結】

（単位：百万円）

連結	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	886	901	840	△46	△61
危険債権	5,474	5,297	5,912	438	615
要管理債権	2,214	2,257	2,191	△23	△66
合計 (A)	8,575	8,456	8,944	369	488
正常債権	462,493	467,343	487,611	25,118	20,268
総計	471,069	475,800	496,555	25,486	20,755
部分直接償却額	389	409	507	118	98

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
保全額 (C)	6,983	6,536	6,812	△171	276
貸倒引当金	2,246	1,852	1,893	△353	41
担保保証等	4,736	4,684	4,918	182	234
（単位：％）					
保全率 (C)/(A)	81.43	77.29	76.16	△5.27	△1.13

【連結】

（単位：百万円）

連結	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
保全額 (C)	6,983	6,536	6,812	△171	276
貸倒引当金	2,246	1,852	1,893	△353	41
担保保証等	4,736	4,684	4,918	182	234
（単位：％）					
保全率 (C)/(A)	81.43	77.29	76.16	△5.27	△1.13

Ⅲ. 貸出金等の状況

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

単体	30/3期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	840	5,912	2,191	8,944
担保等の保全額 (B)	775	3,091	1,050	4,918
未保全額(C) = [(A) - (B)]	64	2,821	1,141	4,026
引当額 (D)	64	1,657	172	1,893
引当率 (D)/(C)	100.00	58.73	15.07	47.01
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	80.31	55.77	76.16

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

単体	30/3期末			合計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信額 (A)	3	836	5,912	6,752
担保等の保全額 (B)	3	771	3,091	3,867
未保全額(C) = [(A) - (B)]	-	64	2,821	2,885
引当額 (D)	-	64	1,657	1,721
引当率 (D)/(C)	-	100.00	58.73	59.65
保全率 [(B) + (D)]/(A)	-	100.00	80.31	82.76

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

連結	30/3期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	840	5,912	2,191	8,944
担保等の保全額 (B)	775	3,091	1,050	4,918
未保全額(C) = [(A) - (B)]	64	2,821	1,141	4,026
引当額 (D)	64	1,657	172	1,893
引当率 (D)/(C)	100.00	58.73	15.07	47.01
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	80.31	55.77	76.16

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

連結	30/3期末			合計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信額 (A)	3	836	5,912	6,752
担保等の保全額 (B)	3	771	3,091	3,867
未保全額(C) = [(A) - (B)]	-	64	2,821	2,885
引当額 (D)	-	64	1,657	1,721
引当率 (D)/(C)	-	100.00	58.73	59.65
保全率 [(B) + (D)]/(A)	-	100.00	80.31	82.76

Ⅲ. 貸出金等の状況

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分		債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を計上する方法と、対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を担保・保証等で保全されていない債権額から控除した金額を予想損失額として計上する方法により引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権			

7. 自己査定による債権分類 (率) の状況【単体】

(単位：百万円、%)

単体	29/3期末		29/9期末		30/3期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	471,069	100.00	475,800	100.00	496,555	100.00
非分類額	415,083	88.11	415,908	87.41	431,002	86.79
分類額合計	55,985	11.88	59,891	12.58	65,553	13.20
Ⅱ分類	55,089	11.69	58,970	12.39	64,389	12.96
Ⅲ分類	896	0.19	920	0.19	1,163	0.23
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高… 貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当及び直接 (部分を含む) 償却控除後の残高です。

非分類…………… Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…………… 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…………… 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…………… 回収不可能又は無価値と判定される資産。

Ⅲ. 貸出金等の状況

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	469,963	474,115	494,124	24,161	20,009
2 製造業	11,747	11,423	11,755	8	332
3 農業、林業	1,739	1,810	2,096	357	286
4 漁業	144	135	146	2	11
5 鉱業、碎石業、砂利採取業	868	1,143	1,496	628	353
6 建設業	25,648	26,034	30,857	5,209	4,823
7 電気・ガス・熱供給・水道業	3,848	4,181	4,290	442	109
8 情報通信業	1,290	1,308	1,305	15	△3
9 運輸業、郵便業	5,187	5,196	5,033	△154	△163
10 卸売業	9,881	9,826	10,540	659	714
11 小売業	23,530	23,791	26,067	2,537	2,276
12 金融業、保険業	7,324	8,570	8,866	1,542	296
13 不動産業	198,500	203,796	207,910	9,410	4,114
14 物品賃貸業	5,954	6,800	7,624	1,670	824
15 学術研究、専門・技術サービス業	5,218	5,134	6,406	1,188	1,272
16 宿泊業	8,556	9,379	9,308	752	△71
17 飲食業	6,682	6,827	6,790	108	△37
18 生活関連サービス業、娯楽業	8,548	7,776	8,004	△544	228
19 教育、学習支援業	1,680	1,674	2,014	334	340
20 医療・福祉	21,868	22,227	23,550	1,682	1,323
21 その他のサービス	7,568	5,398	5,264	△2,304	△134
22 地方公共団体	32,078	28,819	30,224	△1,854	1,405
23 その他	82,105	82,868	84,579	2,474	1,711

Ⅲ. 貸出金等の状況

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

単体		29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
					29/3期末比	29/9期末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,520	8,456	8,944	424	488
2	製造業	350	12	147	△203	135
3	農業、林業	0	0	199	199	199
4	漁業	－	－	－	－	－
5	鉱業、砕石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
6	建設業	668	599	665	△3	66
7	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
8	情報通信業	5	175	70	65	△105
9	運輸業、郵便業	－	28	22	22	△6
10	卸売業	394	269	242	△152	△27
11	小売業	975	927	920	△55	△7
12	金融業、保険業	－	－	－	－	－
13	不動産業	2,318	2,366	2,471	153	105
14	物品賃貸業	－	16	6	6	△10
15	学術研究、専門・技術サービス業	1	－	3	2	3
16	宿泊業	657	653	653	△4	－
17	飲食業	514	516	878	364	362
18	生活関連サービス業、娯楽業	286	275	276	△10	1
19	教育、学習支援業	148	209	76	△72	△133
20	医療・福祉	1,143	1,367	1,184	41	△183
21	その他のサービス	280	286	358	78	72
22	地方公共団体	－	－	－	－	－
23	その他	775	752	765	△10	13

Ⅲ. 貸出金等の状況

(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位：百万円)

単体		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	29/3期末	33,422	－	227	1,142	－
	29/9期末	33,628	－	255	941	－
	30/3期末	36,618	－	236	926	－
建設	29/3期末	25,656	－	9	653	5
	29/9期末	26,041	－	7	592	－
	30/3期末	30,864	－	0	664	－
不動産	29/3期末	198,521	－	1,104	1,213	－
	29/9期末	203,815	－	1,050	1,315	－
	30/3期末	207,928	－	1,080	1,390	－
その他金融	29/3期末	2,988	－	－	－	－
	29/9期末	3,923	－	－	－	－
	30/3期末	4,687	－	－	－	－

(単位：百万円)

単体		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	29/3期末	33,516	227	1,016	125
	29/9期末	33,714	255	902	38
	30/3期末	36,706	236	876	50
建設	29/3期末	25,852	9	660	52
	29/9期末	26,265	7	551	40
	30/3期末	31,179	0	573	90
不動産	29/3期末	198,674	1,104	858	354
	29/9期末	203,952	1,050	929	386
	30/3期末	208,081	1,080	1,040	350
その他金融	29/3期末	3,247	－	－	－
	29/9期末	4,195	－	－	－
	30/3期末	4,973	－	－	－

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末		
				29/3期末比	29/9期末比
消費者ローン残高	97,190	98,403	99,913	2,723	1,510
うち住宅ローン残高	73,651	73,583	73,935	284	352
うちその他ローン残高	23,539	24,820	25,977	2,438	1,157

Ⅲ. 貸出金等の状況

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位：百万円、%)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
中小企業等貸出残高	423,698	429,792	447,497	23,799	17,705
中小企業等貸出比率	90.15	90.65	90.56	0.41	△0.09

(6) 不動産向けノンリコースローンの残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
不動産向けノンリコースローンの残高	800	800	790	△10	△10

9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
信用保証協会保証付き融資	17,123	16,103	16,091	△1,032	△12
うち特別保証枠	-	-	-	-	-

(注) 特別保証…「中小企業金融安定化特別保証」

10. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
系列ノンバンク向け融資残高	-	-	-	-	-

11. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
預金（未残）	640,941	638,842	654,896	13,955	16,054
（平残）	625,729	622,886	623,757	△1,972	871
貸出金（未残）	469,963	474,115	494,124	24,161	20,009
（平残）	443,950	460,354	468,179	24,229	7,825

12. 個人・法人預金（平残）【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
個人預金	407,140	408,990	410,460	3,320	1,470
流動性	212,408	224,489	229,248	16,840	4,759
定期性	194,731	184,500	181,211	△13,520	△3,289
法人預金	158,679	167,295	169,547	10,868	2,252
流動性	92,798	100,786	102,392	9,594	1,606
定期性	65,881	66,509	67,154	1,273	645

【参考資料】

1. 業績等予想【単体】

(1) 平成30年度業績予想について

(単位：百万円)

単体	29年度実績	30年度予想
経常利益	1,861	1,100
当期純利益	1,307	800
業務純益	1,215	800
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,215	900
除く国債等関係損益	1,235	900
不良債権処理額	158	250

(2) 業務純益について

(単位：百万円)

単体	一般貸倒 引当前	除く債券損益	一般貸倒 繰入後
	29/3期	1,630	1,476
30/3期	1,215	1,235	1,215
29/9中間期	707	709	707
31/3期予想	900	900	800
30/9中間期予想	450	450	400

2. 役員、従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店舗)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	29/9期末比
	役員数	11	11	11	-
従業員数	719	776	753	34	△23
店舗数	49	50	50	1	-

(注) 従業員は出向者含む有価証券報告書ベース

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末		29/9期末		30/3期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	154,965	6,891	144,615	6,413	141,252	6,792
株式	3,918	1,432	3,978	1,463	5,000	1,887
債券	139,355	2,340	129,250	2,012	125,326	1,940
その他	11,690	3,118	11,387	2,937	10,926	2,964

(注) 1. 「評価差額」は、各期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

【参考資料】

4. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位：百万円)

単体	取得原価ベース	時価ベース
29/3期末	3,775	5,207
29/9期末	3,848	5,311
30/3期末	4,451	6,339

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

単体	株式等関係損益	うち減損処理額
29/3期末	237	4
29/9期末	200	36
30/3期末	600	43

5. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：百万円)

単体	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29/3期	－	△146	△146
30/3期	－	158	158
29/9中間期	－	△286	△286
31/3期予想	80	170	250
30/9中間期予想	40	85	125

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：百万円)

連結	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29/3期	－	△146	△146
30/3期	－	158	158
29/9中間期	－	△286	△286
31/3期予想	80	170	250
30/9中間期予想	40	85	125

【参考資料】

(2) 残高について

(単位：百万円)

単体	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	計 ①+②+③
29/3期末	886	5,474	6,360	62,361	68,722
29/9期末	901	5,297	6,199	66,240	72,439
30/3期末	840	5,912	6,752	71,982	78,734

(単位：百万円)

単体	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
29/3期末	2,214	8,575
29/9期末	2,257	8,456
30/3期末	2,191	8,944

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位：百万円)

単体	破産更生債権	危険債権	合計
29/3期末	886	5,474	6,360
29/9期末	901	5,297	6,199
30/3期末	840	5,912	6,752
29/3期⇒30/3期 新規増加	283	1,706	1,990
29/3期⇒30/3期 オフバランス化	△330	△1,599	△1,929
29/3期⇒30/3期 増減	△46	437	391

(注) 上記「オフバランス化」には債権区分間の移動額が含まれております。

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

単体	29/3期 実績	29/9期 実績	30/3期 実績
清算型処理	△26	-	-
再建型処理	△77	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	△143	△1	△1
R C C向け売却	-	-	-
直接償却	△334	△29	△53
その他	△1,310	△1,187	△1,874
回収・返済	△668	△631	△1,082
業況改善	△641	△555	△791
合計	△1,891	△1,218	△1,929

【参考資料】

(4) 平成30年3月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

単体	金額	件数
債権放棄	-	-
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-
デット・エクイティ・スワップ	-	-
優先株の引き受けなど	-	-
合計	-	-

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円、%)

単体	29/3期末		29/9期末		30/3期末	
	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率
実質破綻・破綻先債権	83	100.00	151	100.00	64	100.00
破綻懸念先債権	1,920	68.17	1,535	62.53	1,657	58.74
要管理先債権	242	8.88	164	5.72	172	6.57
その他要注意先債権	316	0.53	380	0.60	354	0.51
正常先債権	37	0.01	37	0.01	232	0.06
責任共有制度対象債権引当金	59	0.41	48	0.35	59	0.43

(注) 責任共有制度対象債権に対する引当金は、正常先債権～要管理先債権に対する引当額とは別立てにて開示しております。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位：百万円)

単体	適用先数	引当額	無担保部分
29/3期	8	1,756	2,125
29/9期 中間期	5	1,331	1,534
30/3期	6	1,515	1,763

(7) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

単体	連結	28/3期末	28/9期末	29/3期末	29/9期末	30/3期末	31/3期末 (予想)
単体ベース		1.84	1.84	1.82	1.77	1.80	2%以下
連結ベース		1.84	1.84	1.82	1.77	1.80	2%以下